

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【施策番号 29106：地球温暖化対策技術開発等事業（環境省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 29 日 14：40～15：00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、本席議員、奥村議員、今榮議員
外部専門家 5 名（うち若手 1 名）
- 4 説明者：地球温暖化対策課 立川裕隆調整官
- 5 施策概要

エネルギー起源二酸化炭素削減対策技術の開発及び先端的技術の実証研究を行い、国家戦略の柱であるグリーンイノベーションを推進。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

資金制度を一体化することは評価できる。しかし、規模の小さい資金制度であり、広く薄くという制度が良いかどうか、整理する必要がある。環境省が実施すべき内容なのか、実証研究も環境省独自の施策として考える内容なのか、十分整理できていないのではないかと。

【環境省】

3 頁目に実証研究として、今、取り組んでいる例を示した。開発された技術を社会に組み込んでいく際に、法令等の改革や運用方法・制度の確立が必要なものがあるが、こうした部分は環境省が対応すべきと考えている。例にある「温泉共生型地熱貯留槽管理システム実証研究」は、そのような思いのもとに採択したものである。また「業務用電動二輪車の実用化に向けた実走実験」については、電動二輪車は走行距離が短いといったデメリットが指摘されている一方、低騒音、低維持費といったメリットもあるのではないかと、ということで実証を行っている。我々が行う実証研究は、社会を変えていく際に具体的に制度をどう変更していくのか、どういった方々にどのような技術を定着させるのか、外部有識者にもヒアリングを受けながら採択する仕組みで行っている。

【相澤議員】

2 例目がクリティカルである。技術開発は他省に任せて、制度改革は環境省が行うという切り分けなら理解できる。環境省が二つとも細々とカバーするのはいかがなものか。

【環境省】

そういう部分はあった。たとえばリチウムイオン電池などはその典型で、今となっては環境省が重視してやらなくてもいい部分だと思う。当時は、CO2 対策の隙間を確実に埋めるということでやっていたが、今は幸いにしてそういう時代ではなくなった。我々としては、実証研究をしっかりと行い、世の中を変えていくことに注力していきたい。

【奥村議員】

規制との関係で技術開発を重点化すべきではないか。具体的には、地熱発電と温泉法の問

題などもそうだ。他の国では地熱が活用されているが、環境に対して日本は厳しく、なかなか進んでいない。その制約を乗り越えて事業化できれば、世界にも貢献できる。風力発電と公園法との関係もある。そういう所を重点化すべき。まだ他省と重なっているように見える。個別の採択にあたっての方針を明確にしていきたい。

【環境省】

重点公募予定課題として10月に示す予定であるが、現在6つ考えており、これらのヒアリングを優先して実施し、合格水準にあるものは基本的に採択する方針である。ご指摘の地熱発電はこの6課題の1つであり、傾斜掘削についてしっかり取り組んでいきたいと考えている。

【外部専門家】

2050年に80%の削減目標を達成するのは難しい。各省が予算を計上しているが、オールジャパンで実施するための司令塔が必要ではないかと思う。環境省としては、どうしたら良いと考えるか。

【環境省】

それに応えて、我々は次世代とか革新とかは狙わないということで、この競争的資金を運用している。2050年といったステージは恐らく文科省などの研究開発の成果を待つということで、我々は社会に実装するという段階で活躍したいと考えている。

以上